

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(本庁)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】 地域で把握しているサロンの担当者へ連絡し、コロナ禍での活動状況の確認や活動に際しての困りごとについての把握を行った。 マンションについては昨年度から継続的に二層ワーキングを活用し、マンションで抱える課題の把握を行なった。</p>
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 サロンについては、活動に苦慮しているサロンに対し、通いの場オンライン事業へつないだ。 マンション交流会の取り組みを地域ケア会議でも紹介し、地域組織や介護事業所、参加していないマンション住民にも周知を図った。</p>

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.86
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	各専門職1人は参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	18回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 25点 ② 31点 ③ 39点 ④ 40点 合計 135点 / 平均 34	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修 ・認知症初期集中支援チーム員会議(4回) ・認知症初期集中支援フォローアップ研修 ・地域包括支援センター合同研修会(3回) ・コロナ渦におけるオレンジパトウオーク研修会 ・成年後見制度研修 ・専門職向け認知症関連研修会 ・令和2年度介護支援専門員勉強会 ・令和2年度主任介護支援専門員研修会 ・松戸市高齢者施設向け新型コロナウイルスオンライン講習会 ・令和2年度専門員研修オンライン講座 ・令和2年度千葉県地域包括支援センター職員研修(初任者)(現任者) ・令和2年度千葉県高齢者虐待防止対策研修(新任職員研修) ・通いの場のオンライン推進事業の説明会 ・令和2年度「千葉県認知症施策推進セミナー」「市町村チームオレンジ連絡会」 ・令和2年度市町村長申立研修会 ・千葉県高齢者虐待防止対策研修(専門研修) ・令和2年度松戸市成年後見制度普及啓発講演会 ・「在宅医療・介護連携コーディネーター養成研修」 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・令和2年度介護予防ケアマネジメント研修会 ・専門職向け地域共生研修 ・みんなの居場所をつくる・若年性認知症講演会 ・生活支援体制整備事業・地域づくり報告会 ・松戸プロジェクト第2期成果報告会 ・令和2年度介護予防ケアマネジメント研修会 ・地域包括支援センター困難事例対応法務研修 ・若年性認知症による生きづらさを分かち合うことのできる社会の提言 ・「介護予防事業に関するエビデンスを蓄積する共同研究」の報告会 ・令和3年度に向けた認知症初期集中支援チーム事業報告会兼説明会 ・相談支援専門員スキルアップ研修 ・若年性認知症支援研修
/

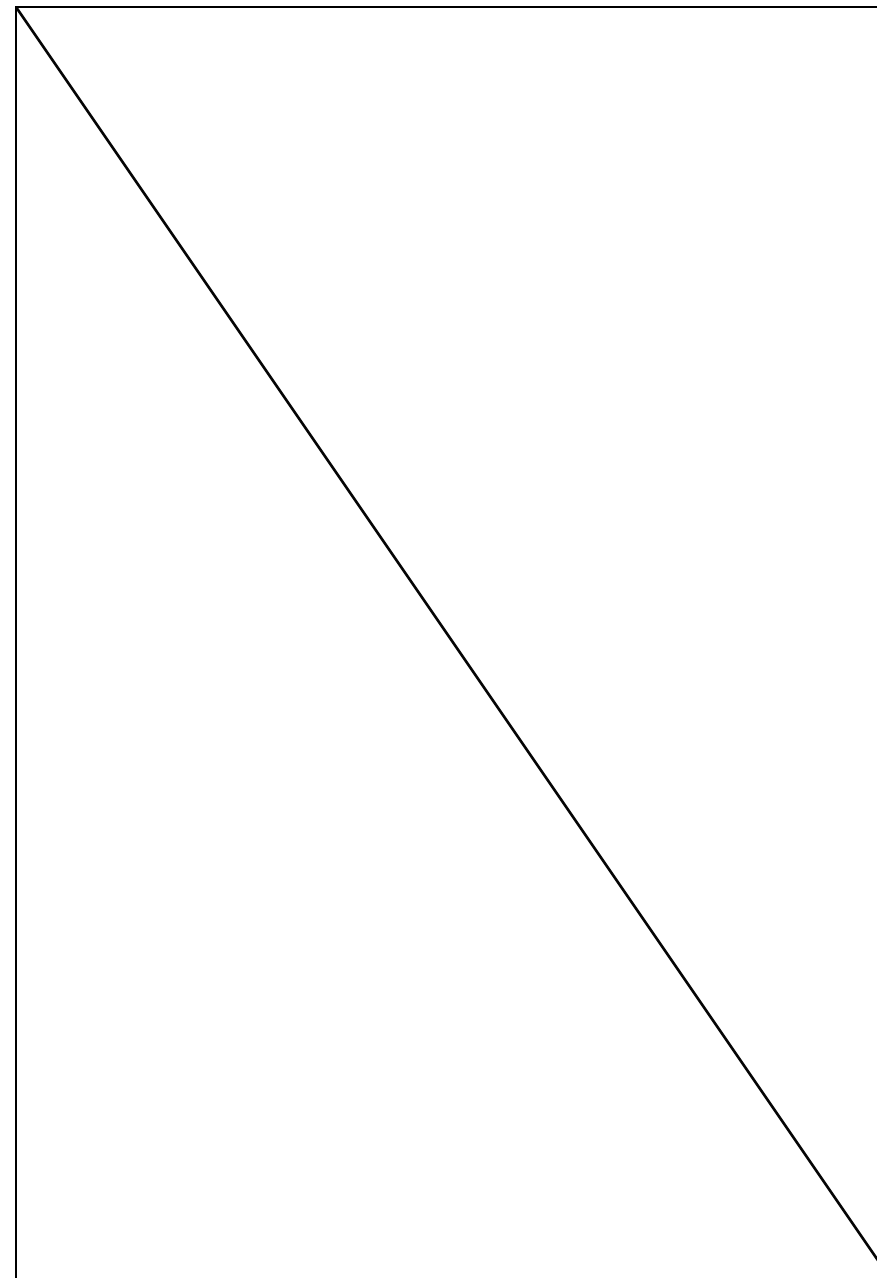
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	2.6
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 20ヶ所 圏域外 14ヶ所 合計 34ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	2回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】 ①オレンジパトウォーク 令和2年8月25日 オレンジ協力員全員へ声掛けをし、オレンジパトウォークを実施するにあたり、実施目的や実施回数、場所等、具体的な活動内容を話し合った。 ②コロナ禍でのカフェの運営 令和2年12月4日 昨年度より開催してきたカフェがコロナ禍により中断していた。今後どのような形で開催をしていくか、別の方法も含めて検討。当該地区のオレンジ協力員に再度アンケートを実施し、協力員の強みを把握。カフェだけにこだわらず、コロナ禍でも実施ができるものを実施していく方向となる。 次年度にアンケートの実施と交流会の開催を予定。

②相談内容の把握・分析を行っているか。		3	3.75																																															
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																																
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																																
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																																
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																																
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<table border="0"> <tr> <td>a.本人又は親族への支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>1068件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>567件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>209件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>186件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>133件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>620件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>2921件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>563.2件</td> </tr> <tr> <td>b.本人又は親族以外の機関への支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>1029件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>727件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>312件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>313件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>134件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>91件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>138件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>842件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>3595件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>693.2件</td> </tr> </table>	a.本人又は親族への支援		介護に関する相談	1068件	健康・医療に関する相談	567件	経済的相談	209件	介護予防に関する相談	37件	家族調整に関する相談	186件	権利擁護に関する相談	48件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	53件	安否確認(見守り含む)	133件	その他	620件	総計	2921件	高齢者1000人当たりの件数	563.2件	b.本人又は親族以外の機関への支援		介護に関する相談	1029件	健康・医療に関する相談	727件	経済的相談	312件	介護予防に関する相談	9件	家族調整に関する相談	313件	権利擁護に関する相談	134件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	91件	安否確認(見守り含む)	138件	その他	842件	総計	3595件	高齢者1000人当たりの件数	693.2件
a.本人又は親族への支援																																																		
介護に関する相談	1068件																																																	
健康・医療に関する相談	567件																																																	
経済的相談	209件																																																	
介護予防に関する相談	37件																																																	
家族調整に関する相談	186件																																																	
権利擁護に関する相談	48件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	53件																																																	
安否確認(見守り含む)	133件																																																	
その他	620件																																																	
総計	2921件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	563.2件																																																	
b.本人又は親族以外の機関への支援																																																		
介護に関する相談	1029件																																																	
健康・医療に関する相談	727件																																																	
経済的相談	312件																																																	
介護予防に関する相談	9件																																																	
家族調整に関する相談	313件																																																	
権利擁護に関する相談	134件																																																	
諸制度や地域の社会資源に関する相談	91件																																																	
安否確認(見守り含む)	138件																																																	
その他	842件																																																	
総計	3595件																																																	
高齢者1000人当たりの件数	693.2件																																																	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。	4	2.8
ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	/
イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	月1回実施している	
ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みはあるが、モニタリング予定表は提出できていない	
オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

評価の根拠

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 毎日、朝礼にてケースの現状報告および支援の方向性について3職種で確認・共有を図っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 警察(生活安全課・刑事課他):認知症高齢者の保護、虐待対応、介護者の犯罪等での対応 消防・救急:救急要請時、救急搬送歴の確認等 障害福祉課:本人、その家族等に障害支援が必要なケース対応 生活支援課:生活保護受給中ケースで介護等の生活支援が必要なケース、医療受診が必要なケース 自立相談支援センター:経済的支援が必要なケースや生活費の整理が必要なケース対応 女性就労両立支援相談:介護者の就労支援 基幹型相談支援センター:障害がある対応困難ケース、介護保険対応が困難な障害者への支援 弁護士:成年後見制度利用、遺産手続きや法的手続きが必要な支援、虐待や困難事例における相談 行政書士等:成年後見制度利用にかかる相談、後見人とのケース支援 松戸市社会福祉協議会:日常生活自立支援事業へのつなぎ、ふれあいサービス利用から介護保険へのつなぎ等

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		3	2.18
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 2回 b 参加者数: 15人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いない	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いない	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目										
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	3.5											
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる												
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いない												
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる												
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる												
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる												
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる												
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	3.67											
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単</td><td>独</td><td>回</td> </tr> <tr> <td>合</td><td>同</td><td>6</td><td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>6</td><td>回</td> </tr> </table>	単		独	回	合	同	6	回	計	6	回	
	単	独	回											
	合	同	6	回										
計	6	回												
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3 1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 141 件 (高齢者1000人当たり 27.2 件)													
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3 3)ケアマネ支援」「3 3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 37 件 (高齢者1000人当たり 7.1 件)													

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	3.83	「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】 【個別ケア会議】 ①毎回、事例提供者であるケアマネとケースの状況、課題を共有し、どの専門職にどのようなことを聞きたいか、検討する内容について事前に打ち合わせを行っている。 ②事例への質問事項を事前に聴衆し、回答に適した専門職へ伝えている。また、当日検討内容に即した助言をいただけるよう、検討課題に合わせて適した専門職へ事前にお問い合わせしている。 【推進会議】 ケア会議委員である医師と2か月前より打ち合わせを行い、助言をいただきながら、地域課題に関わる資料作成、事前調査、好事例紹介の打ち合わせ等を行っている。 また、地域課題に関わる関係機関(町会、民生委員、地域組織、企業等)へも事前にテーマの共有を図り、必要に応じて、実態把握のため聞き取りを行うなどの意見聴衆を行っている。
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる		「ケ」が「いる」の場合、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①コロナ禍で介護保険利用・子の就職活動をどう進めていくか ②松戸市男女共同参画課 まつど女性就労両立支援相談 相談員、福祉まるごと相談窓口相談員 ①本人に認知能力低下、また経済的な不安あり、配偶者、子など世帯の支援が必要な事例 ②基幹型相談支援センター等 ①認知機能の低下により健康管理や金銭管理が困難となってきたが、本人の拒否や介護力の乏しさから支援につながりにくいケース ②松戸市自立相談支援センター ①計画的に生活費を使えない高齢者への支援 ②松戸市成年後見支援センター等 「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①医師(主治医)②電話③包括職員より口頭にて報告 ②障害福祉課②電話③包括職員より口頭にて報告
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる		
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる		
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる		
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる		
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる		
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる		
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している		
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる		
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している		
			「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】 ①包括職員がケアマネ支援として関わっているケースの担当ケアマネや圏域の居宅介護支援事業所へケースの状況を問い合わせ、適宜ケア会議での検討について相談している。 ②提供事例については、事前に担当ケアマネと打ち合わせを行い、一緒に課題を整理するとともに、助言をいただきたい内容を確認、会議当日にケアマネが適切に助言がもらえるよう専門職とも事前に打ち合わせを行っている。 ③会議当日は幅広い意見が聞き取れるよう、参加者全員から意見を聴衆できるよう努めている。 「シ」が「実施している」場合、その工夫点等を記載【自由記載】 推進会議において、アンケート結果をグラフ化し、プロジェクターに映して参加者全員で共有を図った。 また、好事例の取り組みを、写真や図等を用いたパワーポイントを活用し、紹介していただいた。	

	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別、推進の一方で実施している	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <p>ケア会議に参加していただいたマンション住民の方に、マンション交流会参加への声掛けと町会へのつなぎを行った。</p>

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.6	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる		
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる		
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる		
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数： 3 回 延人数： 6 人		
	オ. ケアマネジメントC作成件数。	3件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる		
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる		
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる		
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①依頼居宅先と依頼件数が相談員が確認できるよう、一覧表を作成し共有。偏りがないよう確認をしながら、依頼を行っている。</p> <p>②毎朝、朝礼時のケース共有の際、ケアマネへのつなぎ先も共有し確認している。</p>				

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる		
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる		
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる		
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 16件（内、サポート医事業 16件） b.アウトリーチ件数 6件（内、サポート医事業 6件）		
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる		

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		3	2	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件		
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	5件 / 高齢者1000人当たり 1.0 人		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		3	2	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	28人		
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 2回 【日程】 2月10日(水) 3月13日(土) 【主な参加者】 市内在住の一般市民の方 【参加者数】 17 人 / 10,000人当たり 6.8 人		
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる		
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる			
				<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 参加総数 5名(20代1名 40代3名 50代1名) 一般市民から公募参加 テキストをもとにわかりやすく画像や図を用いた独自のパワーポイント資料を作成し、視覚的に理解ができるよう工夫した。また、認知症の人への声掛けなどは、認知症役と声をかける側を実演して見せ、認知症の方の雰囲気や反応などをわかりやすく伝えた。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 ①本人ミーティングチームの一人として「癒しの音楽会」を実施。事前打ち合わせ、準備、参加者の声掛け、当日の対応を行った。 ②学童への認知症サポーター養成講座をチーム員として実施。事前準備、当日はクイズ担当を担い、周知を図った。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.75	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 心おどる脳トレ教室 【参加者数】 99名(延) 【日程】 7/21, 8/14, 9/11, 10/9, 11/20, 12/18, 1/8, 2/12, 3/12 【内容】 頭を使いながら、手先や足先の運動を行う脳トレ体操。 リンパマッサージやストレッチにより、体をほぐす運動。 【効果】 コロナ禍で自宅にこもりがちであったが、外へ出る機会や気分転換につながっている。 マッサージやストレッチ、頭を使いながらの運動により、脳の活性化や認知機能の予防が図れている。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 25 回 / 高齢者1000人当たり 4.8回 【参加者数】 308 人 / 高齢者1000人当たり 59.4人	/	「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 歴史を学びながら、歩いて探索しよう 【参加者数】 17名 【日程】 9/29, 10/7, 10/20, 10/28, 11/5, 11/12, 11/17, 12/9(矢切包括と共催) 【内容】 松戸市観光協会の方より講義を受け、松戸の歴史や名所の由来等を学び、その場所を2時間歩いて巡る 理学療法士や保健師から認知症予防についての講義を受け、認知症や予防を学ぶ。 【効果】 歴史を学ぶという視点をあえて取り入れたことで、男性が多く参加される結果となった。 毎回血圧測定を実施したことで、血圧が高い方が実際に治療につながった。 事前に知識を学ぶことで、次回歩くまでにご自身でも情報収集を行うなど、自宅でも取り組むことができている。 歴史探訪という共通の話題があることで、顔見知りでない人同士でも話すきっかけとなり仲間づくりがしやすい環境となった。 矢切包括と共催し開催回数を増やしたことで、参加者同士の仲間意識が高まり、今後も続けたいという意向も多く聞かれた。
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 8 回 / 高齢者1000人当たり 1.5回 【参加者数】 104 人 / 高齢者1000人当たり 20.1人 【活動継続者割合】 82.4 % ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない		「エ」が「いる」場合、開催内容を記載【自由記載】 開催日時: 3/30(火) 10:00~11:30 年2回開催予定であったが、1回はコロナウィルス感染拡大の影響で中止となった。
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	1 回		
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる		